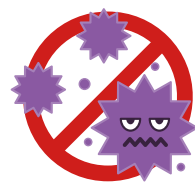




新型コロナ対策に全力をつくす 日本共産党県議団

知事

「臨時議会の開催も含めて
補正予算を提案したい」



新型コロナウイルス感染症の影響が各地に広がり、くらしも営業も危機的状況になっている中、県民の苦難軽減のため、現場の声を聴き議会論戦に全力をつくしました。

特に3月16日に追加提案された9億円の新型コロナ対策の補正予算に対し、党県議団を代表して

福島かずえ県議が質疑に立ち、知事に対し「一定の評価はするものの十分とは言えません。不要不急の予算は削り、(新型)コロナ対策に集中した補正予算をスピーディーに対応すべき」と質問する

と知事は「中小企業の資金繰り対策や雇用対策など：臨時議会の開催も含めて可能な限り速やかに令和2年度補正予算案を議会に提案できるよう努めたい」との答弁を引き出しました。(なお、質疑をしたのは党県議団だけでした)

議会閉会の翌日18日には、2回目の新型コロナウイルス緊急要望を行いました。今後も皆さんの声に寄り添い頑張ります。(写真は、3月15日、新型コロナウイルスに関する緊急要望書を佐野副知事に提出)

宿泊税条例案を撤回

ホテル・旅館関係者の怒りが集中し、泊税の優先順位は低くなったとは言うと、与野党から大きな批判が出ていたこと、新型コロナウイルスの影響で宿泊者の予約キャンセルが相次いだこともあります。

今回の条例案撤回をうけ知事は、宿泊税条例案を撤回しました。党県議団は引き続き宿泊税条例の白紙撤回に全力をつくします。

お困りごと・ご意見・ご要望をおよせください

日本共産党宮城県会議員団控室

TEL 022 (211) 3523

FAX 022 (268) 6093

E-mai : info@jcpmk.jp



日本共産党

県議団ニュース

2020年3月 NO.140

発行：日本共産党宮城県会議員団
(控 室) TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mai : info@jcpmk.jp

政調会長兼副団長

幹事長

団 長



金田もととる

環境福祉委員会
大震災復興調査特別委員会



大内真理

文教警察委員会
不登校・ひきこもり対策調査
特別委員会 (副委員長)



福島かずえ

建設企業委員会
自然災害対策調査特別委員会



天下みゆき

総務企画委員会
地域再生対策調査特別委員会



三浦一敏

経済商工観光委員会
鳥獣被害対策調査特別委員会

上上下下官民連携事業

「水道3事業民営化」



運営権者公募開始
あやぶまれる情報公開

県民に対する説明が不十分なまま、3月13日から上水、下水、工業用水事業の運営権を20年間売却する相手先＝運営権者の公募が始まりました。

来年3月末頃に、契約する事業者（代表会社）に数社が加わる形態）が決まるまで、県民や議会には限られた情報しか公開されません。応募した事業者の名前どころか、何社、何グループが応募したのかさえ非公開の可能性にあります。「議会も県民も蚊帳の外」で、一グループだけでも応募事業者があれば、「競争的対話」をすすめ、運営権者を決めようとしています。

要求水準書、モニタリング基本計画書、基本協定書、基本契約書などの重要文書の内容も、公募の際に示されましたが、これらは「案」であり、事業者との「対話」で変更もあります。ヴェオリアジアパンなどの外資系

水メジャーが参入する可能性も残されています。「民営化」による費用削減額247億円の根拠も説得力に欠けたままです。

拙速で無謀な

全国初のとりくみ

高知県須崎市は人口約2万2千人の自治体ですが、ダウンサイジング（施設や管路の縮小）も行いながら、8年以上かけ、この4月から下水道「民営化」を始めます。しかも、「市の技術力を担保するため」建設・更新事業は除き、維持管理のみを「民営化」します。これが浜松市に次いで全国2番目の「下水道民営化」の中身です。宮城県は下水道では全国3例目、水道事業は全国初めてです。それに工業用水まで抱き合わせて、水道三事業を一括「民営化」しようとしています。来年の知事選挙前に運営権者との契約を終えようとする、スケジュールありきは住民不在といえます。

拙速で無謀な、全国初の「実験的とりくみ」に、

これからの予定

(企業局の資料から作成)

	年 月 日	内 容
2020年	3月13日	募集要項等の公表⇒公募開始
	5月1日	第一次審査書類の受付期限
	6月～12月	競争的対話の実施
2021年	1月13日	第二次審査書類の受付期限
	3月下旬	優先交渉権者の選定 基本協定の締結
	6月又は9月県議会	運営権設定（契約）議案の提案
	7月又は10月	厚生労働大臣に運営権設定に係る許可を申請
	厚生労働大臣許可後速やかに	運営権の設定 実施契約の締結
2022年	4月	事業開始



2月6日 県内の浄水場・浄化センターを調査

議員提案の「女川原発稼働の是非に係る県民投票条例案」

是非に係る県民投票条例案



自民・公明等が審議
ぬきで否決の暴挙

3月3日に野党4会派の議員が提案した「県民投票条例案」を、見守る満席の傍聴者を前に、自民・公明などが即決で否決しました。通常行われる趣旨説明も質疑も、委員会での審議と採決も、本会議での討論も一切させずに否決するという前代未聞の暴挙です。

女川原発再稼働をめぐる緊迫した情勢

県民投票条例には、昨年11万筆を超える署名が集まったように「大事なことは県民みんなで決めたい」という県民の強い願いが託されています。今回の否決は、原発推進勢力が、いかに「県民投票条例」を恐れているのかを示すものです。

中、2月26日に原子力規制委員会が女川原発2号機の原子炉設置変更許可「合

今議会

格決定」を行い、3月2日に経済産業大臣から宮城県に、再稼働をすすめるための同意要請が行われました。知事は、

「今後、住民説明会を開催し、再稼働の必要性や原発の安全性、原子力災害時の緊急時対応などの政府方針について説明を伺った上で、立地自治体のほか、県内の市町村長、県議会などの意見を伺い、総合的に判断する」としています。

原発の安全性も避難計画の実効性も確立していない

一方、今議会の共産党県議団の質問で、耐圧ベントの放射能放出は基準を大幅に上回る欠陥があることや、専門家の計算によると石巻市からの避難に5日半から最大で15日もかかる調査結果であること、医療機関等の要支援者の避難車両は未だ確保できていないことなどが次々と明らかになりました。また、知事に避難計画の実効性について検証を求めても、終始「国まかせ」の無責任なものでした。女川原発の再稼働は絶対に認められません。

東日本大震災・台風19号被害



誰一人として取り残さない人間復興の県政を

今議会は東日本大震災の発災から10年目を迎える中でひらかれました。発災から9年を経ても、今なお多くの人が生活再建、生業の再建の真つただ中に置かれています。この重い現実をどのように乗り越えていくのか、

県政にも問われています。問われる在宅被災者対応

党県議団として、「誰一人として取り残さない」人間復興の県政を求めて論戦に臨みました。とくに、被災しながら長い間、支援の外に置かれてきた在宅被災者の方々への対応が問われており、

2月7日 丸森町台風被害調査



会期中に県議会内超党派の呼びかけで開かれた「災害ケア・スマネジメント勉強会」でも、あらためて災害救助法に責任をもつ県の役割が強調されました。新年度予算に個別の実態に即した支援を可能とする災害ケア・スマネジメントのための予算が

組まれていないのは極めて問題であると追及しました。

災害公営住宅の家賃低減に県も役割を果せ

被災者からは、災害公営住宅における「特別家賃低減制度」の延長、「収入超過者」問題への対応が求められています。県としても「情報提供」とどまることなく支援を強めるべきですが、この点でも県は前向きな姿勢を示しませんでした。

東日本台風の被災者支援にも力を尽くせ

昨秋の東日本台風被害の被災者支援についても、県としての独自の住宅支援制度を実施しないままです。国がすぐに対応しない場合であつても、県としての独自支援策を打ち出し、予算を振り向けることは、生活再建、生業の再建に踏み出す被災者に対しての大きな励ましになることを訴えました。

県美術館の移転

多くの県民からNOの声



仙台市青葉区川内にある宮城県美術館が、宮城野区の仙台医療センター跡地に「移転・新築」する案が2019年11月18日、知事部局から突如として示されました。

術協会をはじめ、市民有志や大学教授有志など幅広い方々から相次いでいます。パブリックコメントは213件中210件が移転反対・慎重の意見です。地元紙への投稿も連日あり、約60件にもなります。

もともと県美術館は、宮城県教育委員会が事務局を担い、

ました。今議会に提案された「県有施設再編等調査費4200万円」とは、県民会館、NPOプラザ、県美術館を対象とした調査費です。この調査費は「集約・複合化する方向での検討」が前提となっています。日本共産党県議団はこの予算に反対しました。

文化・芸術的価値の認識を

今改めて大切なことは、美術関係者や多くの県民の声に聴いて、原点に立ち返ることです。経済的効率性だけで比べたら、宮城の文化の将来に禍根を残すことになりま

す。村井知事は佐藤忠良氏の作品も、移転・集約の対象としていることを明らかにし、遺族と相談すると答えています。

当事者である関係者・県民の皆さんと一緒

2月19日 1万7千余の移転反対署名を県議会に提出（多くの与野党議員が出席）



2015年から3年以上かけて、幅広い美術・芸術関係者をメンバーに「①広瀬川や青葉山など豊かな自然環境の保全」と「②既存建物を残しながらの改修」という考え方を一番太い柱で据えて「リニューアル基本構想・方針」が策定されてい

三浦一敏

代表質問で

村井知事の姿勢を厳しく問う



2月21日の代表質問で、新型コロナウイルスの検査体制と感染指定病院7施設29床ではあまりに少ないので、対応を急ぐべき。またマスク不足で市町から借り上げているが県として備蓄しておくべきではなかったかと指摘。知事は「今後はきちんと考えていく」と答弁しました。

また宿泊税は昨年の11月議会から経済商工観光委員会でも追及し、宿泊業者の納得も得られない中、観光財源確保のため拙速に提出したことを

厳しく批判。自民会派からも批判が出て、新型コロナウイルスの影響による予約キャンセルも相次いだことから知事に宿泊条例案の撤回をせまりました。

女川原発再稼働については、規制委員会は了解しても県民は納得していません。安全性も避難計画もずさんな中、知事はそれでも再稼働に同意するのかとだしました。知事は、国が決めることであり議会と相談して判断する、とあいまいな答弁に終始しました。

天下みゆき

「宮城県医師確保計画」は
医師が1人も増えない??

宮城県の人口10万対医師数は全国平均を下回り、仙台医療圏のみ全国平均を上回っています。他の仙南、大崎、栗原、石巻・登米・気仙沼の3医療圏は、80人から100人も下回っています。県内自治体病院全体の医師求人数はなんと118人に上ります。

医師の確保は喫緊の課題です。

ところが、この度宮城県が策定した「医師確保計画」は、現在の医師数5404人に対して、4年後の2023年度の目標医師数も5404人と

全く変わらないことがわかりました。医師少数区域と指定した3つの医療圏も1人も増えないのです。

地域の実態と大きくかい離した目標は撤回し、医師不足解消に向けた新たな目標設定を求めました。保健福祉部長は、「国のガイドラインにより算定したが、県内の医師不足の状況は十分認識しており、引き続き医師確保対策に取り組む」と答えました。

福島かずえ

財政の使い方を見直して、
コロナ対策、県立高校にエアコン設置を

予算委員会総括質疑(4日)で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策や医療提供の整備、学校の臨時休業に伴う児童保育の充実などを求めました。(これらは、会期中に9億円の補正予算が計上され実現しました)

また、県立高校PTAからも要望書が出された普通教室へのエアコン設置を取り上げましたが「財政が厳しい」との答弁でした。

しかし、宮城県の財政は①将来の財政圧迫の可能性の度

合いを示す「将来負担率」が4年連続で都道府県平均を下回っていること②財政調整関係基金や基金総額でも震災前の2倍になっていること③5年連続で県債残高を減少させているなどから、大震災の後で急速に好転していると指摘し、被災者や県民のために財政の使い方、優先度を見直すことを求めました。



大内真理

教育条件整備、
まだまだこれから!

《在校時間の把握は、前進》
「ICカードリーダー」で教職員の在校時間を「客観的に把握・科学的に分析する」条件整備を前期4年間繰り返し実施し、今年度は県立学校10校でモデル実施を実現し、来年度は県立高校105校全てへの設置予算拡大を実現することができました。

《部活動手当の引き下げ》
児童生徒の発達と成長にかけがえない役割をもつ部活動において、今年度4月から教員の部活動手当が切り下げられました。仙台市との格差を考えたも早急に是正されるべきです。

《少人数学級に
一歩も踏み出さず》

その一方、新年度の教育予算には、一人ひとりの児童・生徒に教職員がきめ細かく寄

金田もとる

女川原発2号機の再稼働に関わる
「住民説明会」、県の姿勢が問われる!

原子力規制委員会が女川原発2号機の設置変更許可を行ったことを受けて、3月13日の環境福祉委員会では、県の対応として「今後、住民説明会を開催し、再稼働の必要性だけでなく、原発の安全性や緊急時の対応などの政府方針について説明を伺った上で、総合的に判断していく」と説明されました。住民説明会は「県が主催し、国が説明するのだそうですが、「開催地は6・7か所を予定」とされており、立地自治体(女川町・石巻市)にUPZ圏内の5自治体を加えただけでも7か所となることを考えても、絶対的に不足です。

緊急時の対応ひとつとっても、事前のヨウ素剤の配布や避難計画にも多くの疑問が呈されています。2度に渡って県民投票条例を否決しておいて、拙速な「理解」を示すことは決して許されません。



第371回宮城県議会について

3月17日に閉会した県議会では、日本共産党宮城県議会議員団は、提案された議案82件と諮問1件のうち、9件の議案に反対しました。

その他、水道民営化に費用が計上されている議案や教員の定数削減議案などにも反対しました。

来年度予算の関連議案は、被災者・県民の要求に正面からこたえる姿勢に欠けている点、富県戦略や創造的復興で推進されてきた特定企業優遇施策の矛盾、人口減少を理由とした県民が理解しがたい施策の推進、県民や市町村にさらになる負担を強いる提案や県の責任から逸脱するなど、福祉・教育の後退につなが

また、性犯罪等被害者への支援の拡充を求める意見書や東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の自然放出を行わないよう求める意見書、新型コロナウイルス感染症対策に関する取組の強化を求める意見書など7つの意見書が全会一致で採決されました。